

三重県の人口動向分析・将来人口推計

平成 27 年 3 月

三重県

目次

I	三重県の人口動向	2
1	三重県の人口動向分析	2
(1)	総人口の推移と将来推計	2
(2)	年齢別人口の推移と将来推計	3
(3)	三重県人口構造の人口ピラミッドによる比較	4
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	5
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
2	人口の自然増減の要因分析	7
(1)	全国及び三重県の合計特殊出生率の推移	7
(2)	合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移（全国）	8
(3)	都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析	9
(4)	都道府県別の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の分布	10
(5)	年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率	11
(6)	未婚率（女）及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析	12
3	三重県における人口移動（社会増減）分析	13
(1)	三重県及び他県における社会増減の推移	13
(2)	三重県と他都道府県間の人口移動の推移	16
(3)	最近の年齢階級別の人口移動状況	17
(4)	最近の地域ブロック別の人口移動状況	18
(5)	性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向	19
II	三重県の将来人口	21
1	三重県の将来人口推計	21
(1)	パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較	21
2	老年人口比率の変化（長期推計）	22

I 三重県の人口動向

1 三重県の人口動向分析

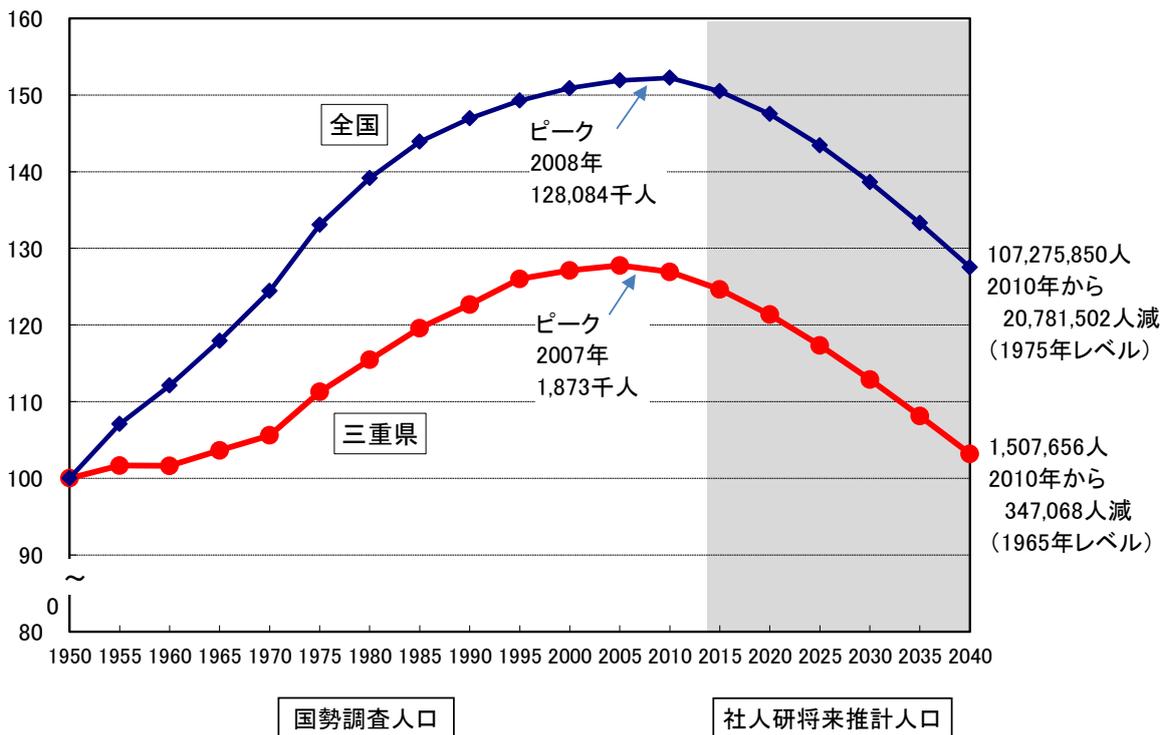
(1) 総人口の推移と将来推計

○ 三重県における、1920年からの総人口の推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による2040年までの将来推計を見たのが次のグラフです。

【図 I-1】

三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移

指数(1950年=100)



※全国及び三重県のピーク年の人口は総務省「人口推計」による。

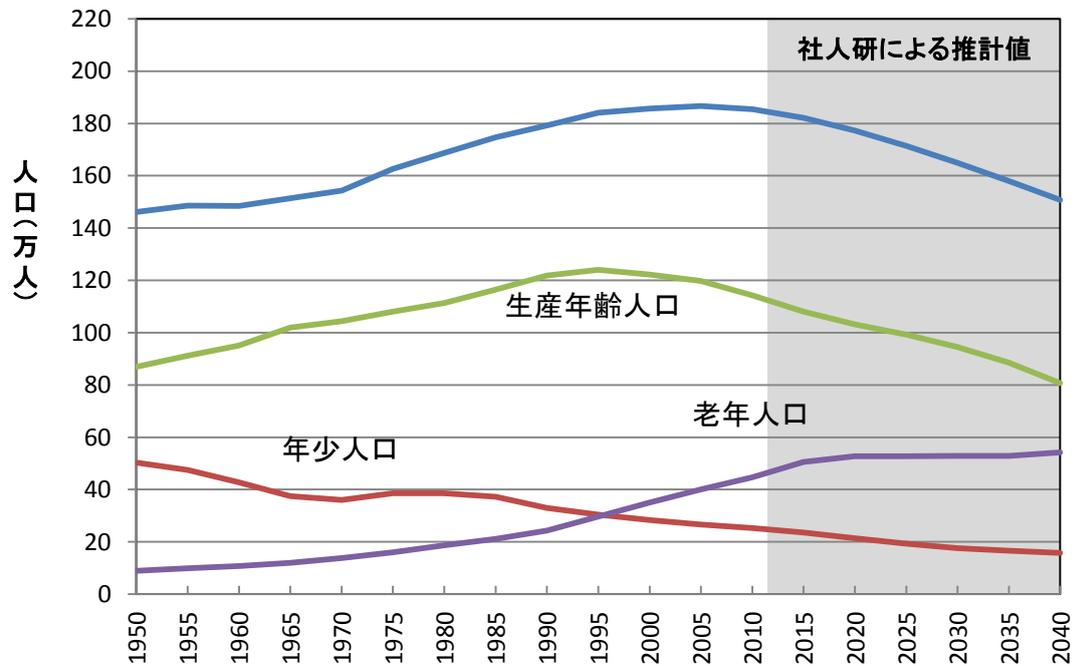
- 三重県の人口は全国よりも1年早い2007年にピークを迎え、その後減少に転じている。人口の増加率は全国よりも低い。
- 社人研の推計によると、2040年には三重県は1965年レベル、全国も1975年レベルの人口に戻ることになる。

(2) 年齢別人口の推移と将来推計

- 三重県の人口及び将来推計人口の推移を年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分で見たのが次のグラフです。

【図 I-2】

年齢3区分別人口の推移(三重県)



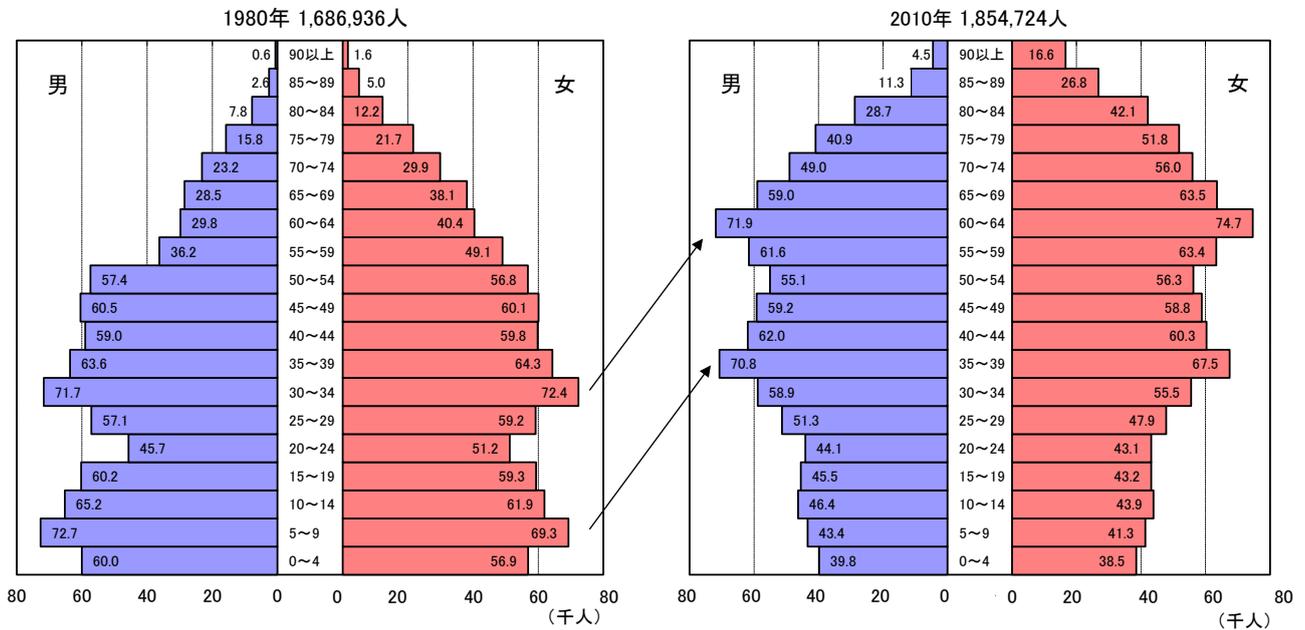
※2010年までの3区分人口は国勢調査、2013年までの総人口は住民基本台帳より作成
 ※2015年以降の総人口は社人研推計値より作成

- 三重県では、生産年齢人口が戦後から1990年代半ばまで増加を続けたが、2000年に減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- 年少人口は、第2次ベビーブーム時には増加したが、その時期以外は減少傾向が続いている。
- 老年人口は、一貫して増加を続けており、1990年後半には年少人口を上回った。

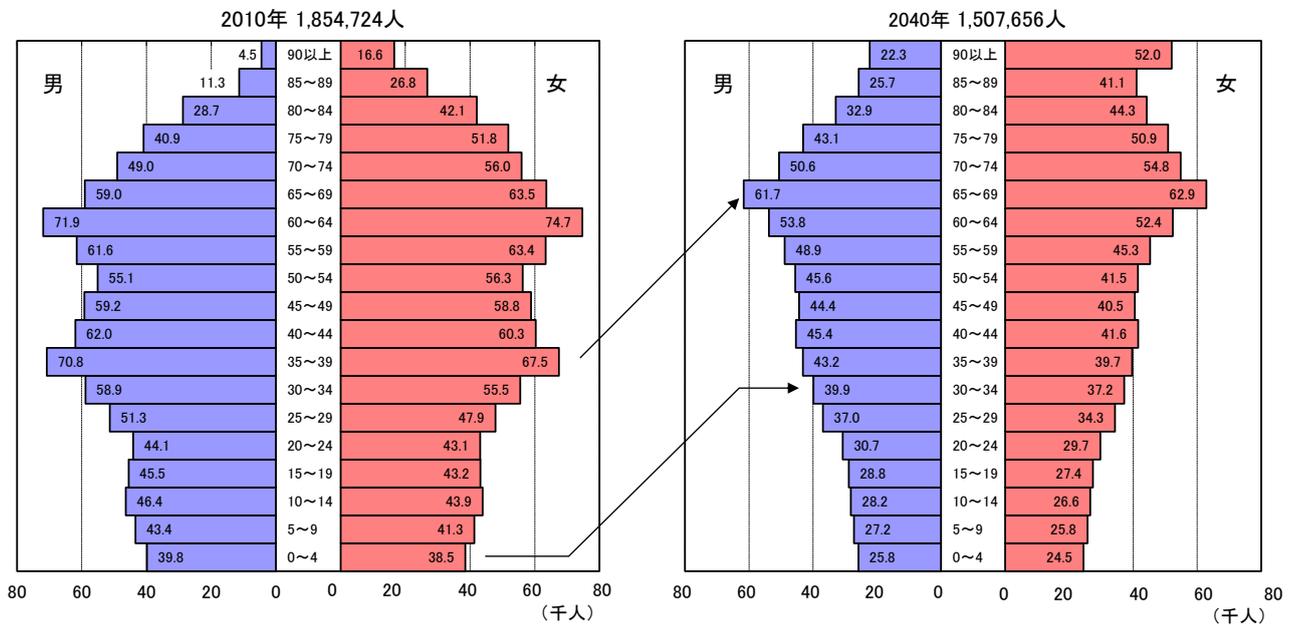
(3) 三重県人口構造の人口ピラミッドによる比較

○ 三重県の2010年の人口と30年前の人口、及び30年後の2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。

【図 I-3】 1980年及び2010年の人口ピラミッド比較(三重県)



【図 I-4】 2010年及び2040年(将来推計)の人口ピラミッド比較(三重県)

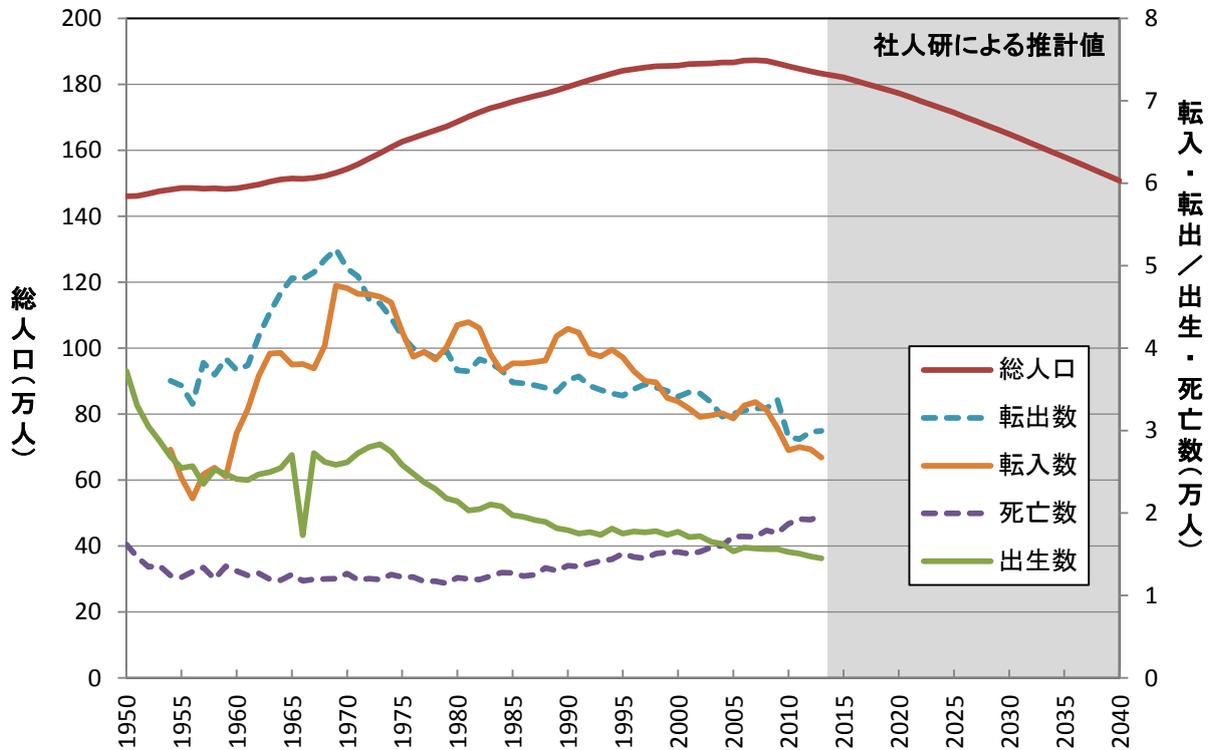


- 1980年の0~4歳から出生数の減少が始まり、人口ピラミッドが下すぼみの壺型に向かってきた。
- 2010年の団塊ジュニア(35-39歳)が2040年には65歳以上になり、高齢化率が大きく上昇。
- 2040年の30-34歳以下は年齢が低下するごとに減少しているが、推計に基づく部分であり、将来の出生率により変化する。

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

【図 I-5】

出生・死亡数、転入・転出数の推移(三重県)



※2013年までの総人口は住民基本台帳、2015年以降の総人口は社人研推計値より作成
 ※人口・世帯数は各年3月31日時点。人口動態は各年の1月1日～12月31日の値
 ※出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」より作成

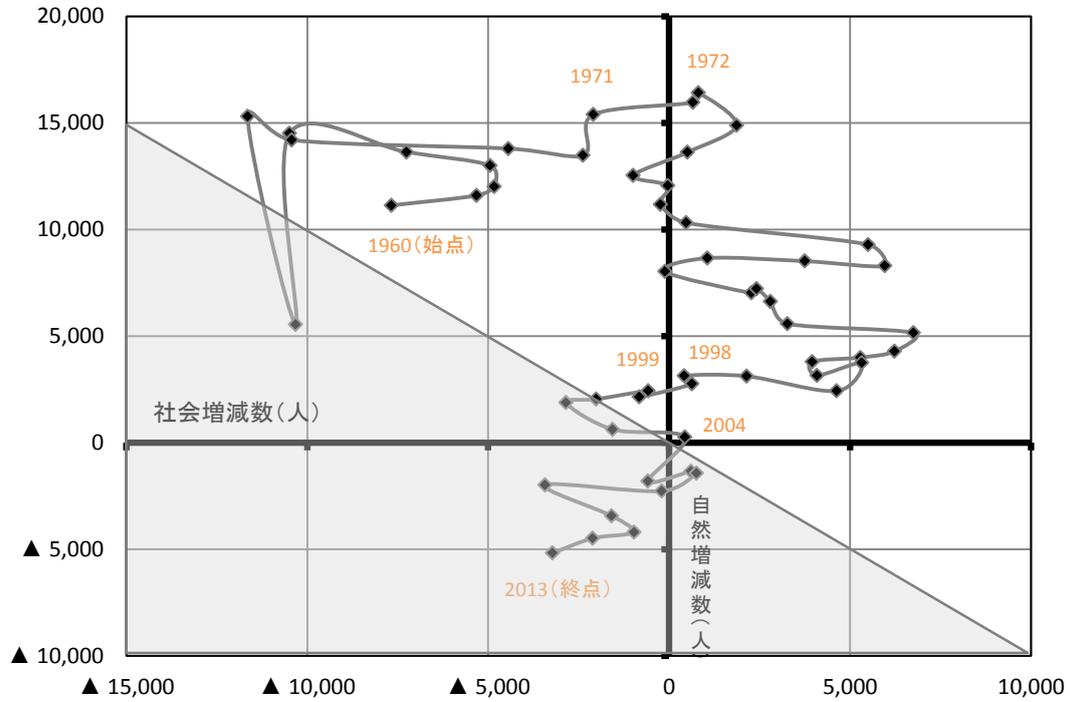
- 三重県では、「自然増減」については、2005年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、1974年からは出生数はほぼ一貫して減り続けており、2005年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- 「社会増減」については、戦後から1978年まで転出が転入を上回る転出超過(「社会減」)であったが、1979年から1998年までの20年間は、1984年を除き転入が転出を上回る転入超過(「社会増」)が続いた。1999年以降は転出超過の年が多い傾向にある。

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○ 自然増減と社会増減が総人口の推移に与えてきた影響を見たのが次の図で、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響となります。

【図 I-6】

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(三重県)



- 三重県では1971年までは「社会減」の状況であったものの、「自然増」が「社会減」を上回っていたため人口は増加した。1972年には「社会増」に転じたため、1998年まで「自然増」と合わせ人口が大きく増加した。
- 1999年以降は概ね「社会減」に転じ、「自然増」も縮小する中、2002年に「自然増」が「社会減」を下回った。
- 2005年からは「自然減」に転じるとともに、2008年から「社会減」が進みつつあることと合わせて、急激な人口減少局面に入りつつある。

2 人口の自然増減の要因分析

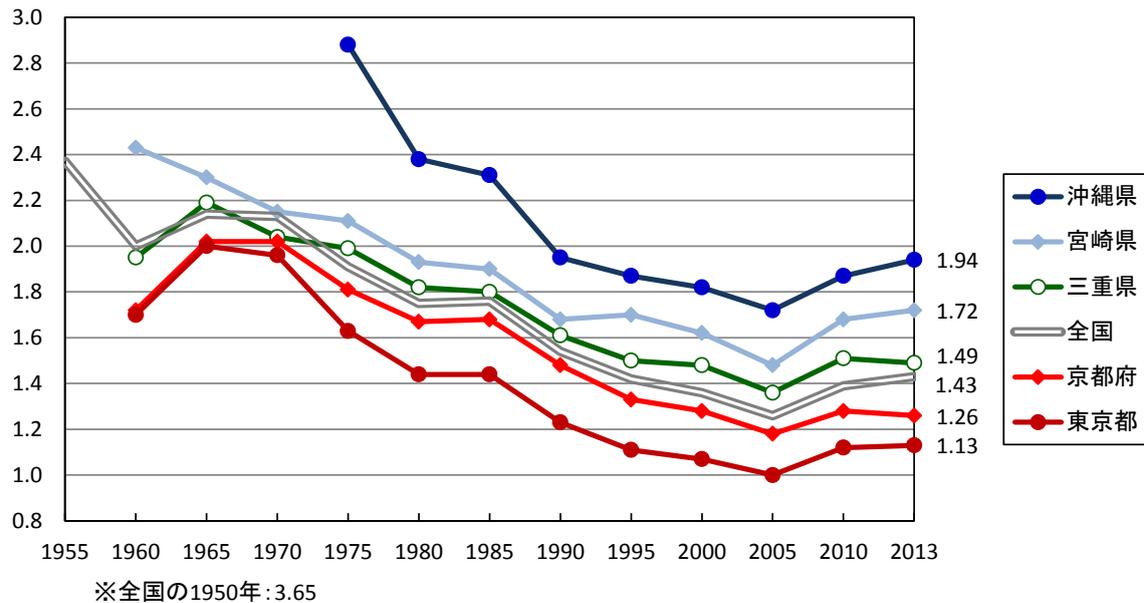
(1) 全国及び三重県の合計特殊出生率の推移

○ 合計特殊出生率の推移について、全国・三重県及び2013年の順位上位及び下位2都府県の推移を見たのが【図 I-7】のグラフです。

また、全都道府県について、合計特殊出生率と1960年から2013年までの減少ポイントについて、減少ポイントの小さい順で並べたのが【図 I-8】のグラフです。

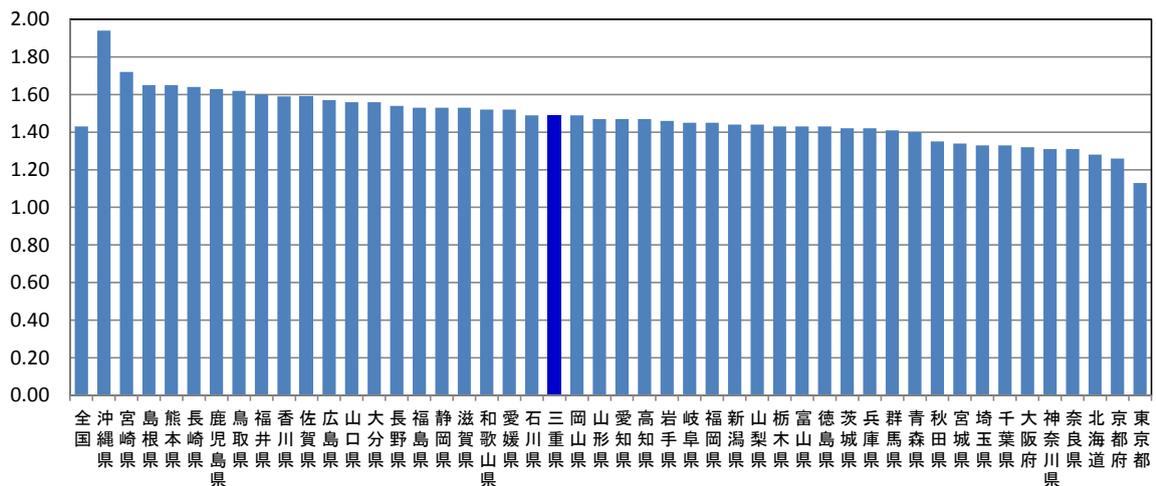
【図 I-7】

合計特殊出生率の推移(全国・三重県及び上位2、下位2都府県)



【図 I-8】

都道府県別合計特殊出生率(2013年)



- 全国的に合計特殊出生率は1965年から低下を続けてきたが、2005年を底に上昇に転じている。
- 合計特殊出生率の都道府県格差は1970年から1980年にかけて拡大し、現在に至っている。
- 三重県は1975年から全国を上回って推移しており、2013年は1.49で全国20位。

(2) 合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率の推移(全国)

○ 全国の合計特殊出生率、25～44 歳男女の未婚率、有配偶出生率(49 歳までの有配偶女性千人に対する出生数の割合)の推移を見たのが次のグラフです。

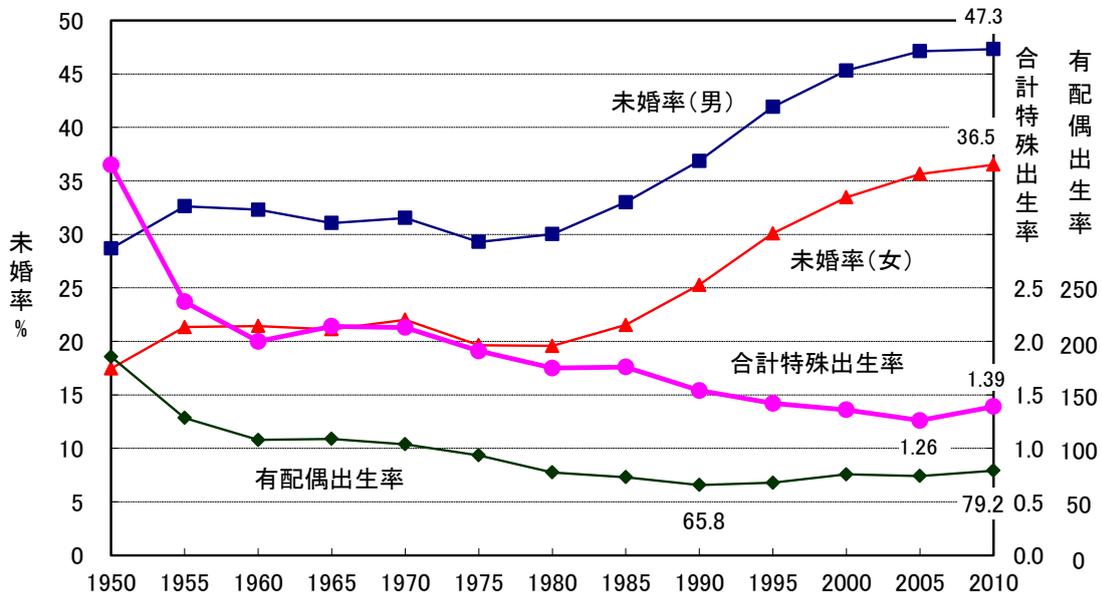
※有配偶出生率は、以下の数式で算出されますが、データがないため、嫡出出生数は全体の出生数としています。また、【図 I-9】のみ日本人人口は(外国人を含む)総人口で計算しています。

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数(母の年齢 15\sim49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口(15\sim49 歳)}} \times 1000$$

【図 I-9】

合計特殊出生率、未婚率(20-49歳)、有配偶出生率の推移(全国)

※未婚率、有配偶出生率は総人口で計算



- 合計特殊出生率の低下は1975年から顕著になってきたが、同時期に有配偶出生率の低下が始まっており、未婚率の上昇は1985年から始まっている。
- 未婚率は男女とも1985年から一貫して上昇してきたが、最近の5年間は上昇が減速している。
- 有配偶出生率は、1990年の65.8を底に緩やかな上昇傾向にあり、2010年は79.2で1980年の水準に回復している。

(3) 都道府県データに基づく合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の相関分析

- 前章のグラフにおける推移により、合計特殊出生率が未婚率及び有配偶出生率で説明ができると仮定し、2010年の国勢調査及び人口動態調査による各都道府県のデータに基づき、合計特殊出生率と未婚率(男女)、有配偶出生率の関係について見たのが次表です。

【表 I-1】

	合計特殊出生率との相関係数
未婚率(女 20～49 歳)	-0.478 (沖縄県を除く:0.615)
未婚率(男 20～49 歳)	-0.638 (沖縄県を除く:0.780)
有配偶出生率	0.719 (沖縄県を除く:0.631)

※相関係数とは、2種類のデータの関連性の強さを図る指標の一つで、+が正の相関、-が負の相関となります。±1に近いほど相関が強く、目安としては±0.5 以上で相関があり、±0.7 以上で強い相関があると考えられます。

- 上表から、合計特殊出生率と未婚率、合計特殊出生率と有配偶出生率について、ある程度強い相関がみられます。ついで、未婚率(女 20～49 歳)と有配偶出生率を説明変数、合計特殊出生率を目的変数として重回帰分析を行った結果が次表です。

※重回帰分析とは、1系列のデータ(目的変数)に影響を与えているデータ(説明変数)が2系列以上ある場合の回帰分析で、決定係数(R²)が1に近いほど相関が強いことを意味し、説明変数のt値が大きいほど目的変数への影響が強いことになります。

【表 I-2】

データ	都道府県(47)	
目的変数	2010 年合計特殊出生率	
説明変数1	2010 年未婚率(20-49 歳女)	
説明変数2	2010 年有配偶出生率	
決定係数 R ² *	0.971993372	
計算式	合計特殊出生率 = 1.443 - 0.0333 × 未婚率 + 0.0143 × 有配偶出生率	
t 値*	未婚率	-26.7552255
	有配偶出生率	34.18642009

- 未婚率(20-49 歳)を男に置き換えて重回帰分析を行った結果、及び 2005 年の調査データにより重回帰分析を行った結果が次の表です。

【表 I-3】

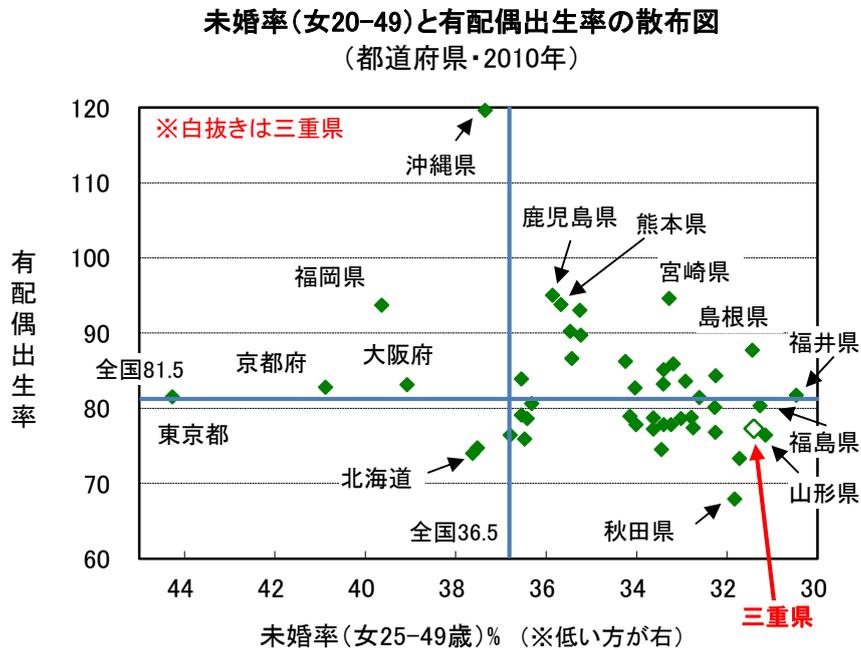
各種パターンによる算出	決定係数 R ²
未婚率(20-49 歳)を男にした場合	0.799178735

- 重回帰分析を行うと、合計特殊出生率は未婚率(女)と有配偶出生率で約97%説明することができる、非常に強い相関があるため、合計特殊出生率は女性の未婚率と、有配偶出生率に分けて考えることができる。
- 未婚率の女性を男性に置き換えて重回帰分析を行うと、決定係数は0.799で女性の場合よりも低くなるため、合計特殊出生率に対する影響は男性よりも女性の未婚率の方が強いと考えられる。

(4) 都道府県別の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の分布

○ 都道府県別に合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の分布を見たのが次の図です。

【図 I-10】

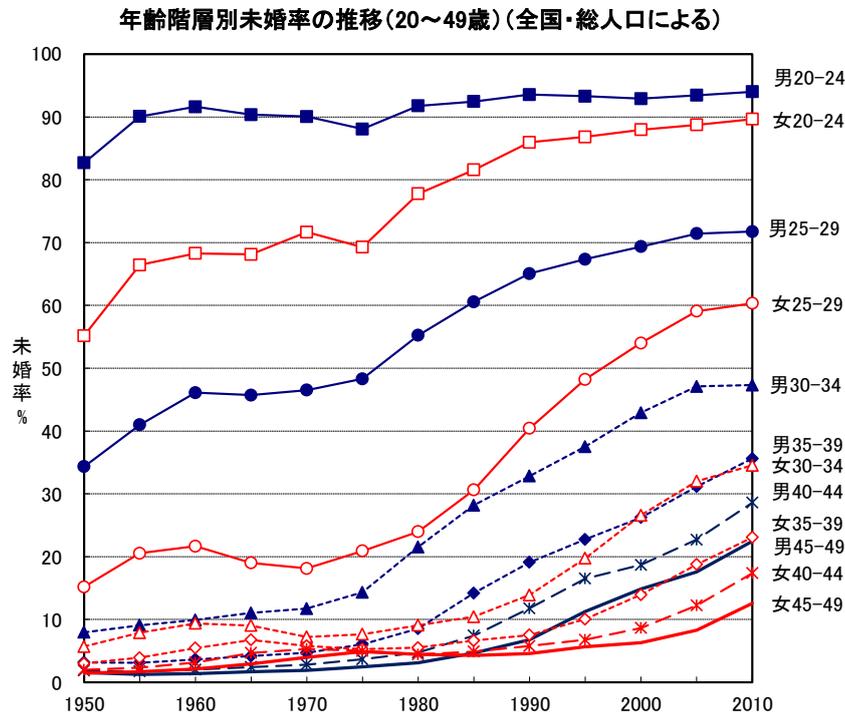


- 2010年の三重県の合計特殊出生率は1.51で全国19位で、未婚率(女)が全国順位が下から4位と低い一方、有配偶出生率は全国37位で全国よりも低い。
- 沖縄県は未婚率(女)は全国よりも高いものの、有配偶出生率が飛び抜けて高いため、合計特殊出生率が全国1位となっている。
- 熊本県(4位)は有配偶出生率の高さが、島根県(2位)、福井県(6位)は未婚率の低さが、合計特殊出生率の高さの要因となっている。
- 合計特殊出生率が低い東京都(下から1位)、京都府(下から3位)、大阪府は未婚率(女)の高さが要因であり、有配偶出生率は全国や合計特殊出生率が高い福井県とも同等である。
- 東北の各県は未婚率(女)は低いものの、有配偶出生率が低いため合計特殊出生率が低く、九州の各県は未婚率(女)は高いが有配偶出生率が高いため、合計特殊出生率が高い傾向にある。

(5) 年齢階層別に見た未婚率及び有配偶出生率

○ 年齢階層別に男女別の未婚率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 I-11】

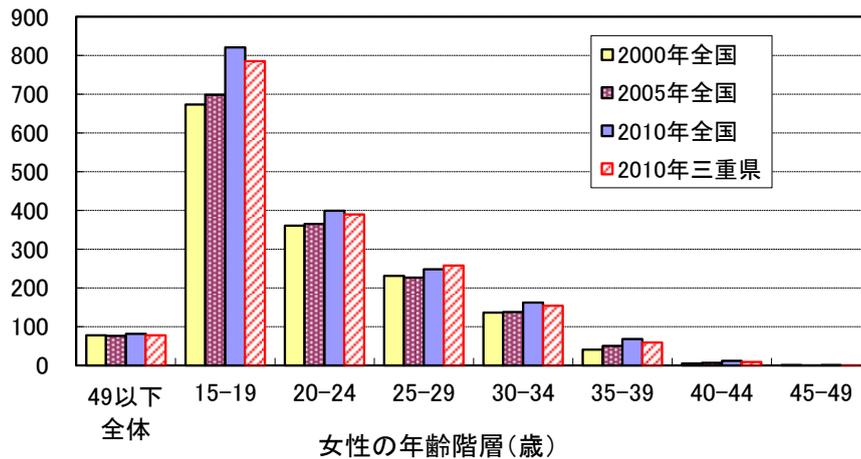


○ 年齢階層別に女性の有配偶出生率の推移を見たのが次のグラフです。

【図 I-12】

有配偶出生率(女性・年齢階層別)(全国・三重県)

(有配偶女性千人対)



- 未婚率は1980年頃から特に20～24歳及び25～29歳の女性、25～29歳及び30～34歳の男性で急激な上昇が始まっている。
- 女性の年齢が低いほど有配偶出生率は格段に高いが、10年前からの推移では各年齢階層で配偶出生率は上昇している。特に35～39歳の10年間の上昇率は67.6%と高い。
- 三重県は全体的に全国より有配偶出生率が低い、25～29歳のみ全国よりも高くなっている。

(6) 未婚率(女)及び有配偶出生率と各種社会生活統計指標の関係分析

○ 2000年及び2010年の都道府県データに基づき、未婚率(女)と各種社会生活統計指標の相関係数を算出し、相関が強いと考えられる指標をまとめたのが、次の表です。

なお、相関係数は0.7以上で強い相関があり、0.5以上で相関があると考えられます。

【表 I-4】 未婚率(女)及び有配偶出生率と相関が強い指標の相関係数

(2000年及び2010年国勢調査等都道府県データに基づき算出)

		未婚率(女)との相関		有配偶出生率との相関	
		2000年	2010年	2000年	2010年
人口・世帯・ 環境	都道府県コード	0.085	0.166	0.526	0.745
	人口総数	0.771	0.640	0.077	-0.119
	生産年齢(15~64歳)人口割合	0.718	0.594	0.080	-0.032
	(一般世帯)1世帯当たり人員	-0.702	-0.730	-0.094	-0.174
	3世代世帯の割合	-0.737	-0.709	-0.331	-0.318
	共働き世帯割合(対夫婦世帯)	-0.743	-0.709	-0.224	-0.079
	平均気温 ※県庁所在市	0.327	0.318	0.707	0.729
人口動態・ 福祉	平均初婚年齢(妻)	0.769	0.661	0.090	-0.187
	生活保護被保護実人員比率(月平均)	0.504	0.703	0.176	0.271
経済・行政 基盤	県内総生産(名目)	0.768	0.639	0.079	-0.084
	財政力指数	0.677	0.430	0.113	-0.208
教育・文化	高等学校卒業者就職率(男)	-0.723	-0.530	-0.323	0.103
	高等学校卒業者就職率(女)	-0.685	-0.561	-0.303	0.053
	学歴が大学・大学院卒の割合(男)	0.773	0.515	0.148	-0.150
	学歴が大学・大学院卒の割合(女)	0.762	0.576	0.177	-0.098
	社会体育施設数(人口100万人当たり)	-0.663	-0.611	-0.320	-0.140
	一般旅券発行件数(人口千人当たり)	0.694	0.515	0.210	-0.143
労働	15歳以上就業者数	0.757	0.616	0.065	-0.132
	就業率(20-49歳男)	-0.726	-0.681	-0.474	-0.349
	就業率(20-49歳女)	-0.694	-0.597	-0.246	-0.030
	就業率(通学者除)20~49歳女	-0.658	-0.543	-0.240	-0.020
	通学者比率(20~49歳)	0.862	0.821	0.194	0.035
	通学者比率(20~49歳男)	0.837	0.804	0.162	0.015
	通学者比率(20~49歳女)	0.869	0.828	0.237	0.068
	第2次産業就業者比率	-0.433	-0.632	-0.198	-0.423
	第3次産業就業者比率	0.822	0.868	0.335	0.334
	非正規労働者割合(対有業者)(男) ^{※1}	0.710	0.605	0.414	0.279
	パート・アルバイト割合(対有業者)(男) ^{※1}	0.809	0.718	0.511	0.331
	月間平均実労働時間数(女)	-0.708	-0.308	-0.109	-0.066
	週間就業時間が60時間以上の割合(男) ^{※2}	0.728	0.661	0.012	-0.045
	週間就業時間が40~48時間の割合(男) ^{※2}	-0.781	-0.710	-0.037	0.055
	週間就業時間が60時間以上の割合(女) ^{※2}	0.602	0.641	0.001	0.059
週間就業時間が35~39時間の割合(女) ^{※2}	0.793	0.744	0.078	-0.044	
きまって支給する現金給与月額(女)	0.773	0.551	0.101	-0.240	
居住・家計	持ち家に住む一般世帯割合	-0.848	-0.802	-0.417	-0.501
	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり) ^{※1}	-0.715	-0.761	-0.360	-0.373

※1) 国勢調査年の統計がないため直近の調査年データによる。

※2) 2010年のデータがないため、2010年は2005年値

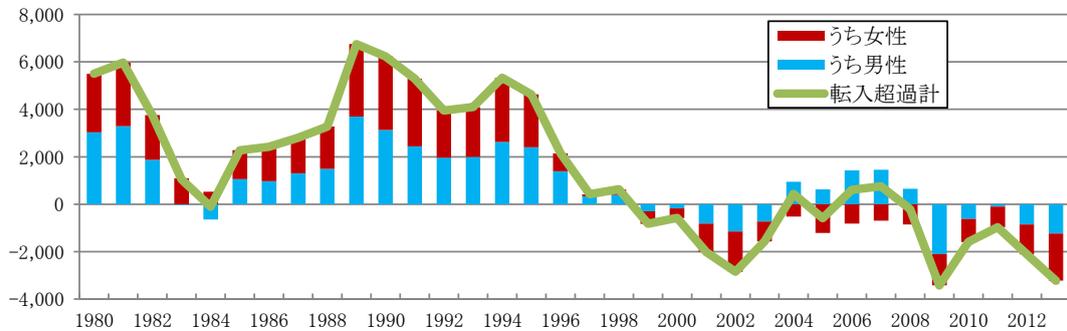
- 人口・世帯、労働のいくつかの指標で2000年、2010年ともに未婚率(女)と強い相関が見られるが、特に労働関係の指標で相関が強いものが多い。
- 有配偶出生率と相関が強い指標はほとんどみられず、都道府県コード、平均気温との相関が強いのは、有配偶出生率が東日本で低く西日本で高い傾向があることによる。

3 三重県における人口移動(社会増減)分析

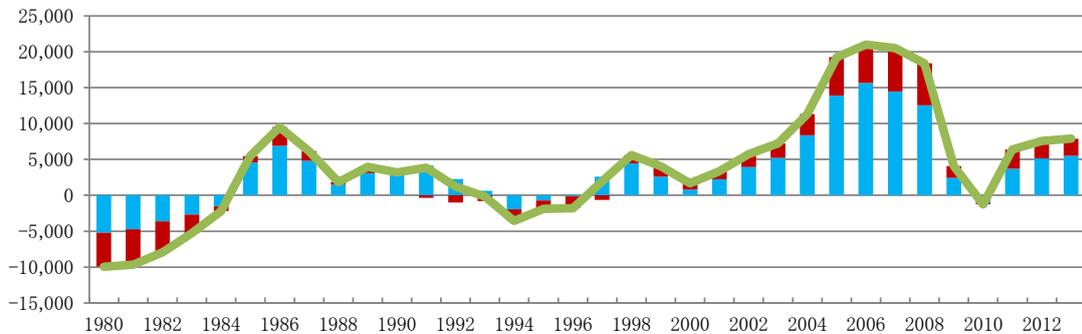
(1) 三重県及び他県における社会増減の推移

○ 三重県と大都市都府県、近隣県、同規模県における1980年からの男女別の転出入超過数の推移を見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過になります。

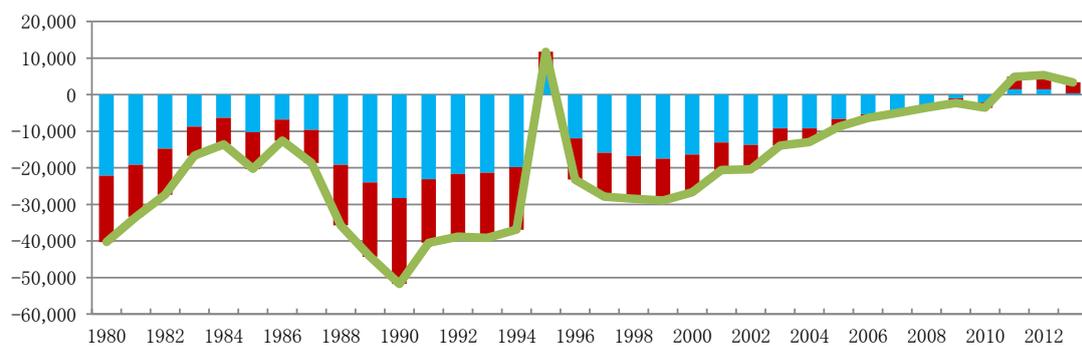
【図 I-13】三重県



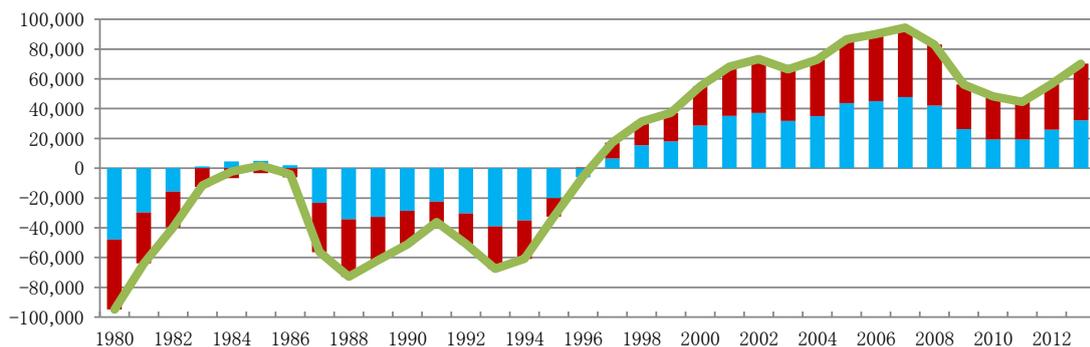
【図 I-14】愛知県



【図 I-15】大阪府

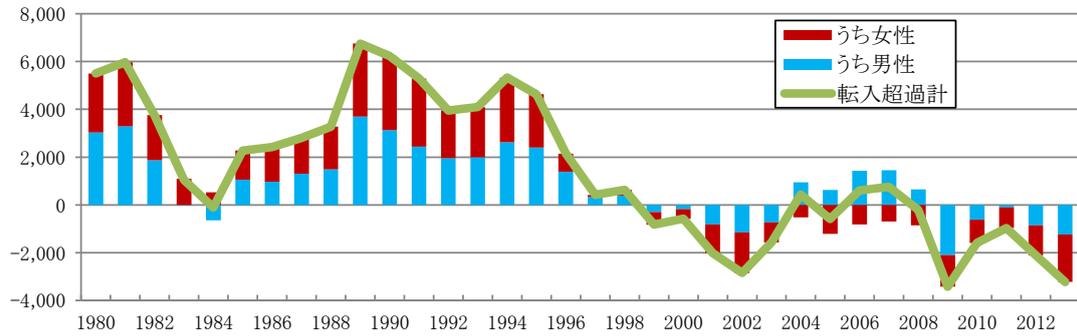


【図 I-16】東京都

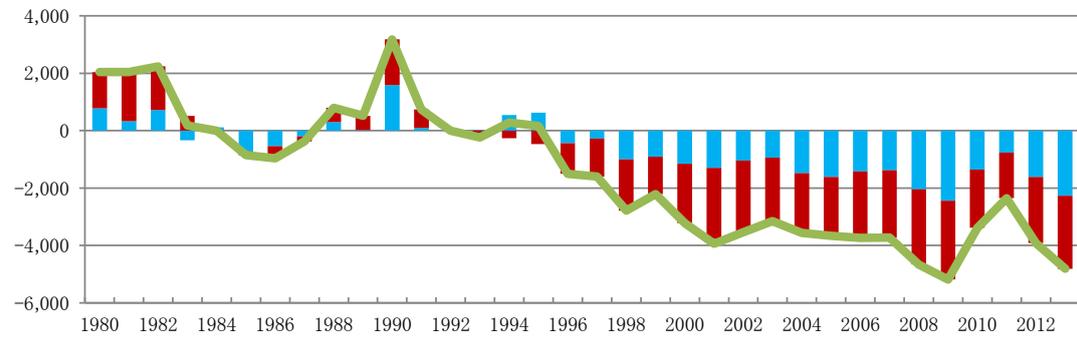


◎近隣県、同規模県との比較

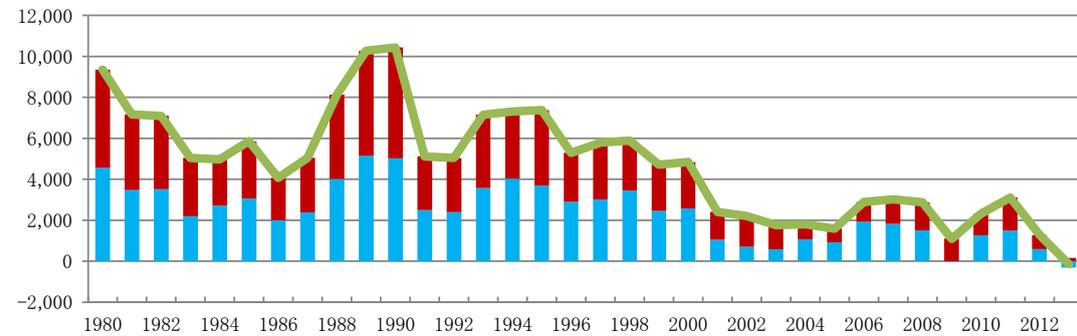
【図 I-17】三重県(再掲)



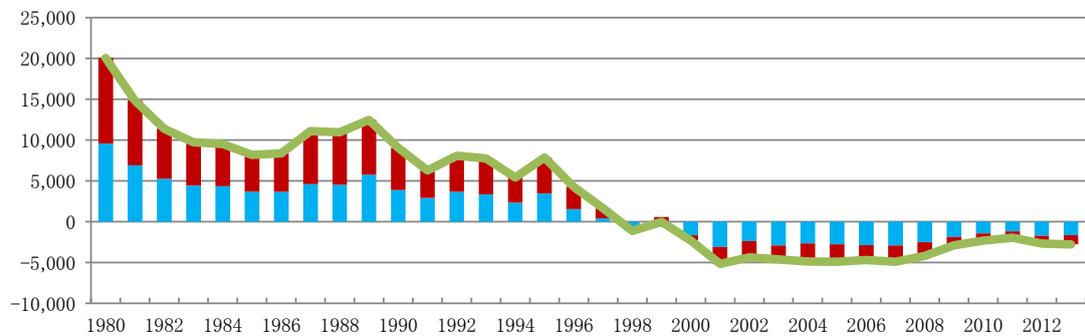
【図 I-18】岐阜県



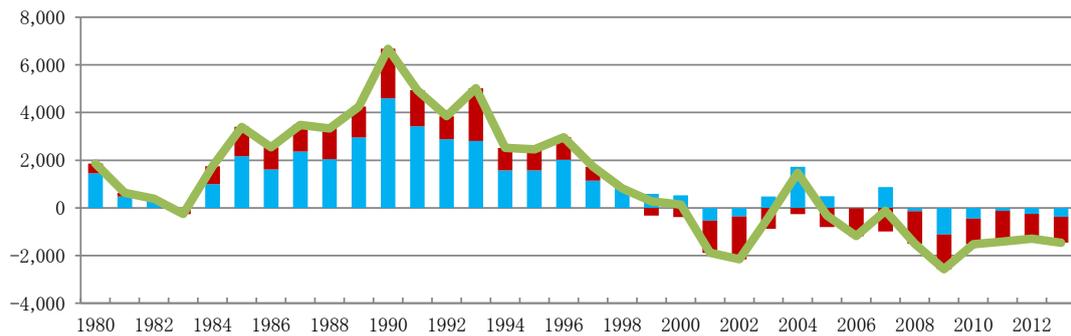
【図 I-19】滋賀県



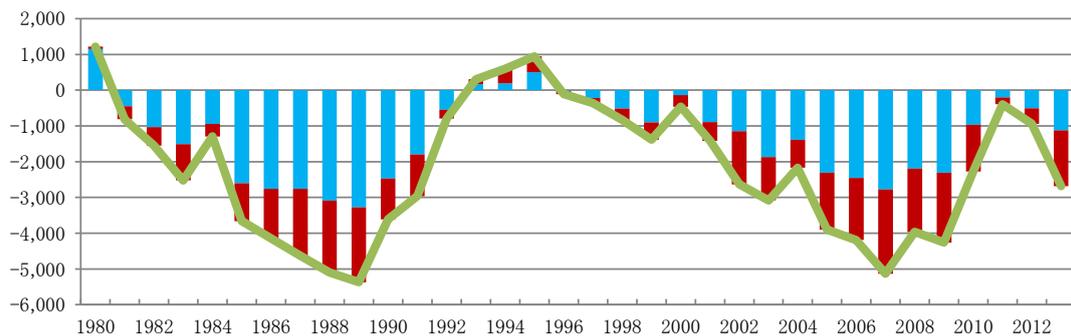
【図 I-20】奈良県



【図 I-21】栃木県(同規模県・関東)



【図 I-22】熊本県(同規模県・九州)

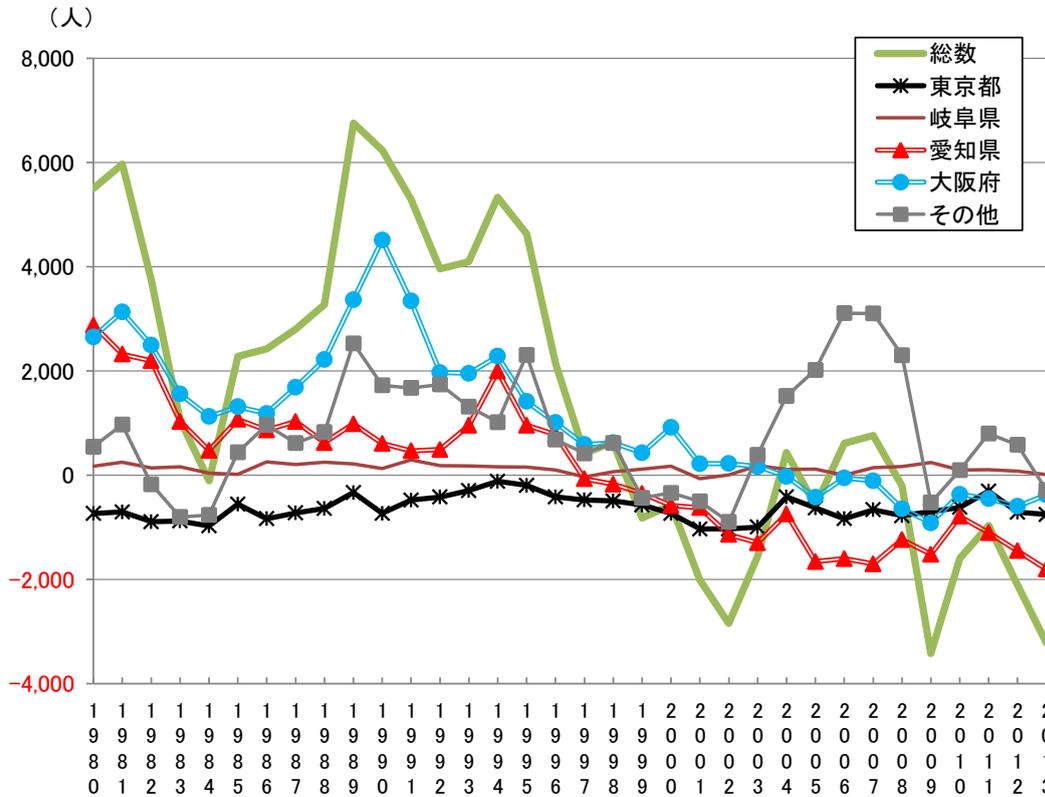


- 三重県は安定成長期に入った頃から大幅な社会増が続き、急激な円高が進んだ1980年半ばに一時的に社会減となったものの、バブル期にかけて社会増が進んだ。1997年以降は、2004年から2008年を除き社会減が続いている。
- 大都市都府県では、バブル期に大都市圏への人口集中が弱まり、大阪府、東京都で社会減となっていたが、1997年以降は大都市圏への人口集中が強まり、愛知県、東京都で社会増が進んでいる。
- 近隣・同規模県ではバブル期は三重県、滋賀県、奈良県、栃木県、は社会増であったが、熊本県は大幅な社会減となっていた。1997年以降は三重県及び栃木県は社会減となっているものの比較的軽微であるが、岐阜県や岐阜県は減少が大きくなっている。なお、滋賀県は一貫して社会増が続いてきている。

(2) 三重県と他都道府県間の人口移動の推移

○ 三重県から他都道府県に対する転入超過数の推移を見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過になります。

【図 I-23】三重県からの都道府県への転入超過数

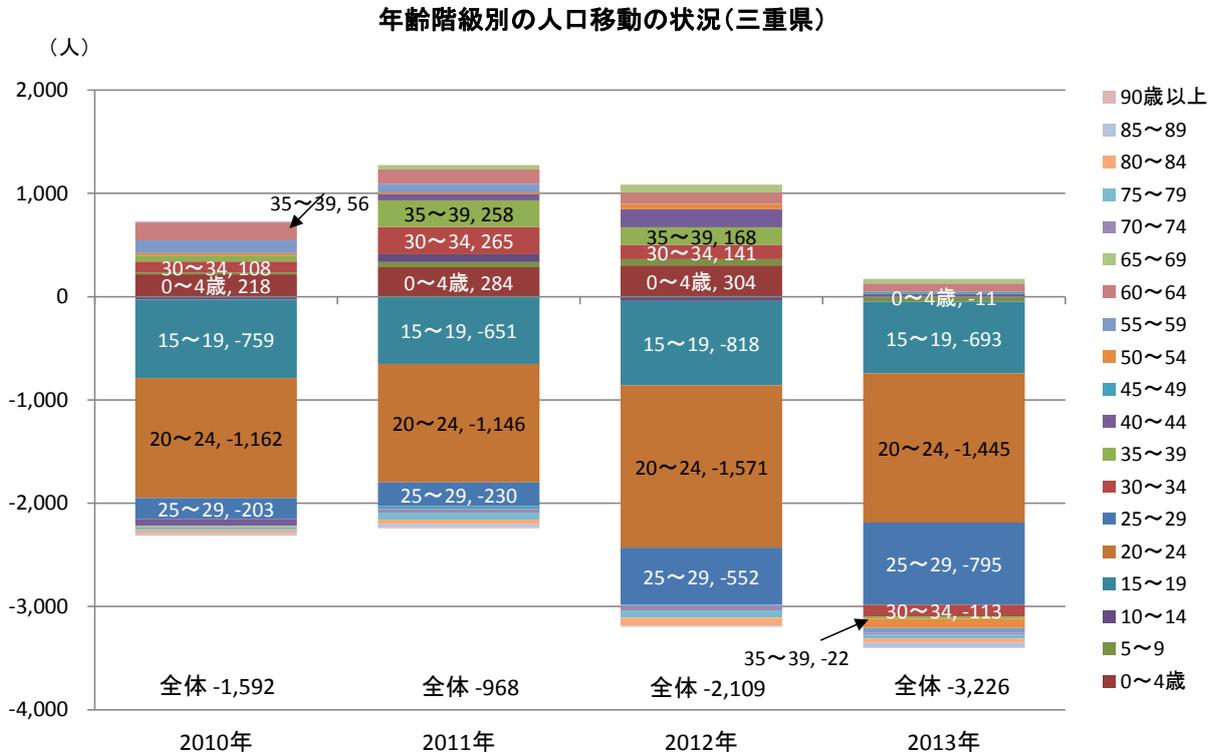


- 対東京都: 1980年以降、転出超過が続いているが、あまり変動はみられない。
- 対岐阜県: 1980年以降、概ね転入超過となっているが、数は少なく、変動も小さい。
- 対愛知県: 1996年以前は転入超過であったが、1997年以降は転出超過に転じている。
- 対大阪府: 2003年以前、特にバブル期前後に大幅な転入超過であったが、2004年以降は転出超過に転じている。
- 対その他: 1980年以降、概ね転入超過となっており、特に2004年から2008年に大きく転入超過となった。

(3) 最近の年齢階級別の人口移動状況

○ 三重県における2010年から2013年の人口移動について、年齢階級別に見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過となっています。

【図 I-24】

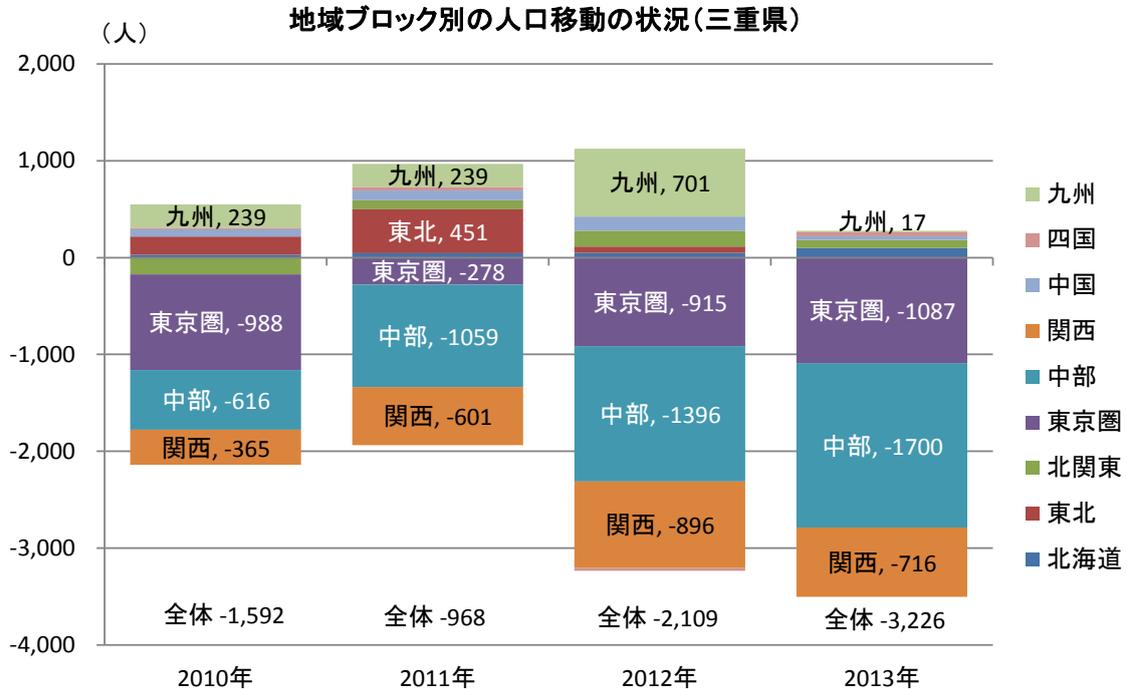


- 三重県では、1999年以降、概ね転出超過(「社会減」)傾向となっており、近年の人口移動の状況を見ると、15~29歳の転出超過が大きく、大学等への進学時や就職時に多いことが背景にあると考えられる。
- その他の年齢階級では転入超過がみられたが、2013年にはほとんどなくなっている。

(4) 最近の地域ブロック別の人口移動状況

○ 三重県における2010年から2013年の人口移動について、地域ブロック別に見たのが次のグラフです。原点(0)から上が転入超過、下が転出超過となっています。

【図 I-25】



※地域ブロックの区分は下記のとおり。

東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

北関東：茨城，栃木，群馬

東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川

中部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知

関西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口

四国：徳島，香川，愛媛，高知

九州：沖縄，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

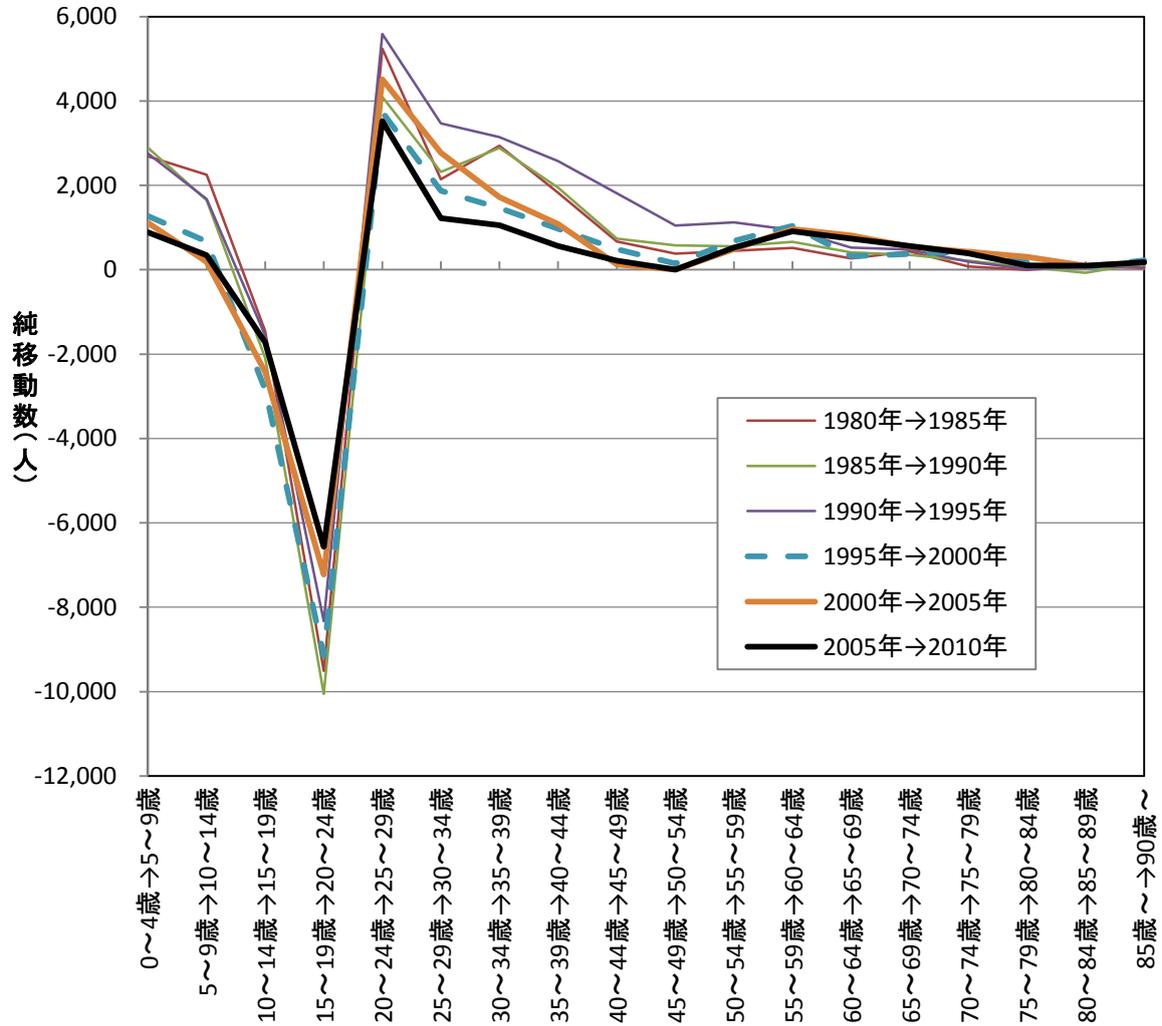
- 三重からは、東京圏、中部圏、関西圏に対して転出超過となっている。また、東京圏、中部圏、関西圏とも2010から2013年にかけて転出超過数が増加している。
- また、2012年までは九州等の地域からの転入超過が大きかったが、2013年は非常に小さくなっている。

(5) 性別・年齢階級別に見た5年間の人口移動状況の長期的動向

○ 1985年→1990年から最新までの推移は次のグラフのとおりとなっています。

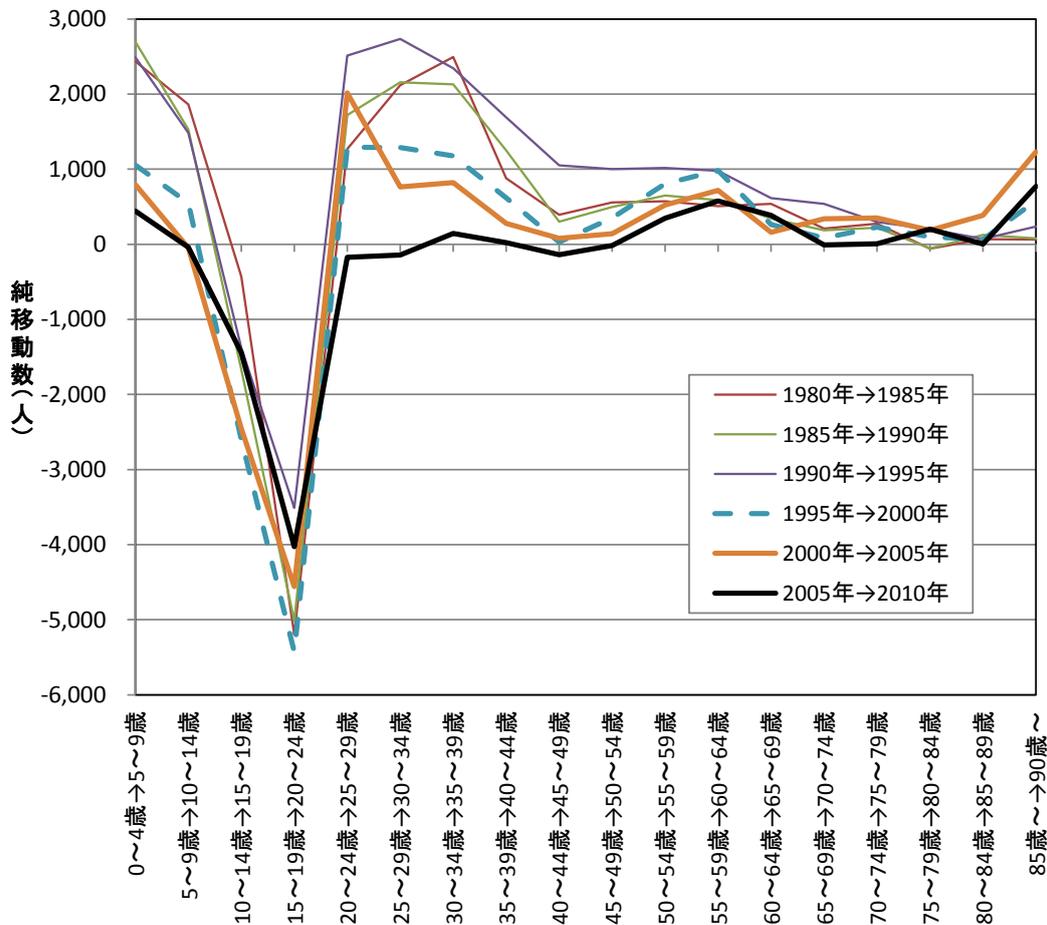
【図 I-26】 ※総務省「国勢調査」データに基づく総務省による推計値

年齢階級別5年間の人口移動の推移(三重県男性)



【図 I-27】 ※総務省「国勢調査」データに基づく総務省による推計値

年齢階級別5年間の人口移動の推移(三重県女性)



○ 上のグラフでは、20～24歳→25～29歳女性の純移動が、それまで大幅なプラスであったものが2005年→2010年にマイナスとなっています。その原因を分析するために、25～29歳女性について国籍別に5年前の値と比較したのが次の表です。

【表 I-5】

25～29歳女性の国籍別5年間人口移動(三重県)

	総数	日本人	外国人
2000→2005年純移動者数	1,878	442	1,436
2005→2010年純移動者数	-233	-100	-133
2000→2005年と2005→2010年の純移動者数の差	-2,111	-542	-1,569

- 三重県では、男女ともに、進学のと時期に当たる10～14歳→15～19歳、及び15～19歳→20～24歳に大きく転出超過となっている。一方で、0～4歳→5～9歳、及び50歳～60歳台が転入超過となっているのが特徴的。
- 男性は進学世代以外は転入超過となっており、特にUターンの時期である20～24歳、及び25～29歳→30～34歳の転入超過が大きい。女性は男性に比べて動きは小さい。
- 女性の20歳から30歳台は以前から大幅な転入超過となっていたが、2005→2010年にかけては転出超過に転じた。
- 2005→2010年は、特に外国人が前期の1,436人の転入超過から133人の転出超過に転じており、25～29歳女性全体の純移動の減に大きく寄与している。

II 三重県の将来人口

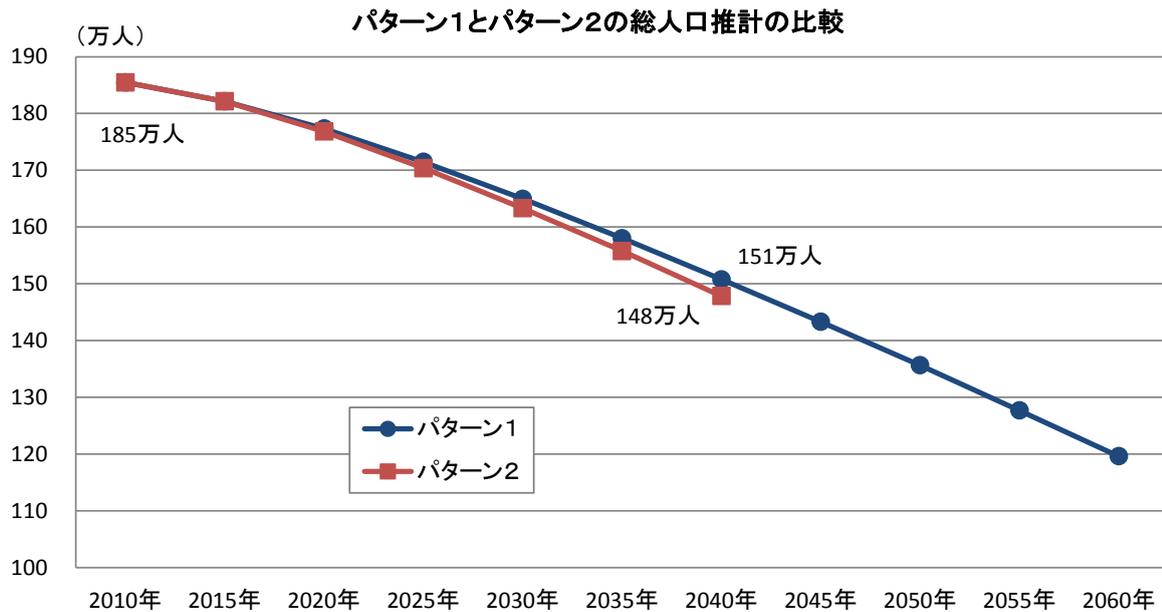
1 三重県の将来人口推計

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

(1) パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)との総人口の比較

【図 II-1】



(注) パターン1については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52年までの表示としている。

● パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ約151万人、約148万人で、約3万人の差が生じており、パターン2では人口減少が一層進む見通しとなっている。

2 老年人口比率の変化(長期推計)

○ パターン1により、2060年までの老年人口比率の推移を見たのが次の図表です。

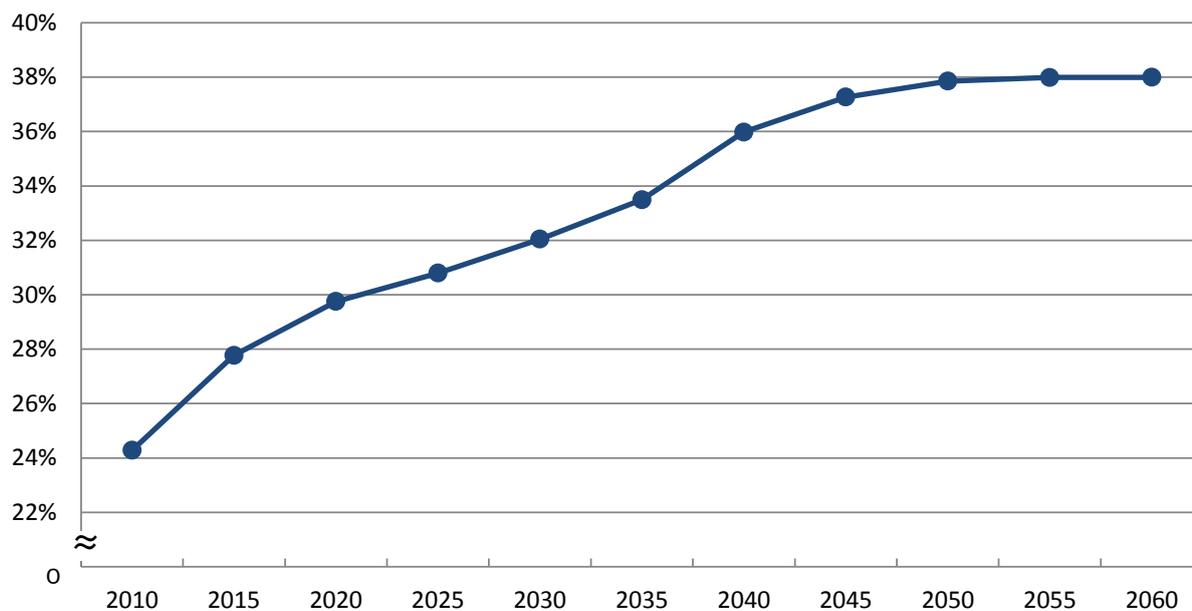
【表 II-1】

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(三重県:パターン1)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(万人)	185.5	182.1	177.3	171.4	164.9	158.0	150.8	143.3	135.6	127.7	119.6
年少人口比率	13.7%	12.9%	12.1%	11.3%	10.7%	10.5%	10.5%	10.4%	10.2%	10.0%	9.7%
生産年齢人口比率	62.1%	59.3%	58.2%	57.9%	57.3%	56.0%	53.5%	52.3%	51.9%	52.1%	52.3%
65歳以上人口比率	24.3%	27.8%	29.8%	30.8%	32.0%	33.5%	36.0%	37.3%	37.9%	38.0%	38.0%
75歳以上人口比率	12.0%	13.7%	15.6%	18.3%	19.6%	20.0%	20.7%	21.8%	24.1%	25.0%	25.0%

【図 II-2】

老年人口比率の長期推計(三重県:パターン1)



● パターン1では、2040年を超えても老年人口比率は上昇を続ける。